令和７事業年度

財　　務　　諸　　表

（　助　　成　　勘　　定　）

自　令和　７　年　４　月　１　日
至　令和　８　年　３　月３１日

日本私立学校振興・共済事業団

目　　次

【勘定別財務諸表】

１．貸 借 対 照 表 〔助成勘定〕 …… ２

２．行 政 コ ス ト 計 算 書〔助成勘定〕 …… ４

３．損 益 計 算 書〔助成勘定〕 …… ６

４．純 資 産 変 動 計 算 書〔助成勘定〕 …… ８

５．キャッシュ・フロー計算書〔助成勘定〕 …… ９

６．利益の処分に関する書類 〔助成勘定〕 …… １０

７．注　記　事　項 〔助成勘定〕 …… １１

８．附 属 明 細 書 〔助成勘定〕 …… ２１

【経理別財務諸表】

９．貸 借 対 照 表 〔一般経理〕 …… ３０

１０．損 益 計 算 書 〔一般経理〕 …… ３２

１１．損 益 計 算 書 〔補助金経理〕 …… ３３

１２．貸 借 対 照 表 〔寄付金経理〕 …… ３４

１３．損 益 計 算 書 〔寄付金経理〕 …… ３５

１４．貸 借 対 照 表 〔学術研究振興基金経理〕 …… ３６

１５．損 益 計 算 書 〔学術研究振興基金経理〕 …… ３７

１６．貸 借 対 照 表 〔減免資金経理〕 …… ３８

１７．損 益 計 算 書 〔減免資金経理〕 …… ３９

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）

〔助成勘定〕

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		30,056,862,984	
有価証券		1,301,434,544	
貸付金	485,434,140,000		
貸倒引当金	△　2,231,059,565	483,203,080,435	
未収入金		23,213,773,781	
棚卸資産		590,837	
未収収益	246,865,866		
貸倒引当金	△　635,780	246,230,086	
賞与引当金見返（注）		5,467,599	
その他		785,441	
流動資産合計			538,028,225,707
Ⅱ　固定資産			
１　有形固定資産			
建物	1,595,656,244		
減価償却累計額	△　1,182,931,604	412,724,640	
構築物	14,425,912		
減価償却累計額	△　12,087,054	2,338,858	
車両運搬具	9,570,000		
減価償却累計額	△　1,914,000	7,656,000	
工具器具備品	111,537,076		
減価償却累計額	△　86,816,132	24,720,944	
土地		663,175,260	
有形固定資産合計		1,110,615,702	
２　無形固定資産			
ソフトウェア		276,022,117	
電話加入権		44,000	
無形固定資産合計		276,066,117	
３　投資その他の資産			
投資有価証券		4,512,431,949	
破産更生債権等	2,344,152,650		
貸倒引当金	△　2,118,053,608	226,099,042	
投資その他の資産合計		4,738,530,991	
固定資産合計			6,125,212,810
資産合計			544,153,438,517

負債の部				
Ⅰ　流動負債				
預り補助金等（注）		5,467,599		
預り寄附金（注）		23,107,464,241		
１年以内返済長期借入金		35,017,386,000		
未払金		23,241,801,555		
未払費用		82,186,558		
未払法人税等		60,000		
預り金		12,612,338		
引当金				
賞与引当金	113,524,991	113,524,991		
流動負債合計			81,580,503,282	
Ⅱ　固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返補助金等（注）	136,443,309	136,443,309		
長期預り寄附金（注）		433,364,087		
長期借入金		344,077,883,000		
引当金				
退職給付引当金	1,428,807,794	1,428,807,794		
固定負債合計			346,076,498,190	
負債合計				427,657,001,472
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		108,677,863,000		
資本金合計			108,677,863,000	
Ⅱ　資本剰余金				
民間出えん金（注）		5,417,169,385		
資本剰余金合計			5,417,169,385	
Ⅲ　利益剰余金				
積立金		1,444,997,017		
当期未処分利益		956,407,643		
（うち当期総利益		956,407,643 ）		
利益剰余金合計			2,401,404,660	
純資産合計				116,496,437,045
負債純資産合計				544,153,438,517

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行 政 コ ス ト 計 算 書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

〔助成勘定〕

（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務費	619,481,034,625	
一般管理費	645,478,505	
雑損	1,178,425,039	
臨時損失	449,178	
法人税等	60,000	
損益計算書上の費用合計		621,305,447,347
Ⅱ　その他行政コスト		0
Ⅲ　行政コスト		621,305,447,347

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

〔助成勘定〕

（単位：円）

経常費用			
業務費			
交付補助金（注）	297,870,317,000		
授業料等減免費交付金（注）	291,075,289,500		
借入金利息	2,387,814,124		
配付寄附金（注）	26,535,306,281		
学術研究振興費（注）	80,600,000		
職員給与	654,230,866		
福利費	96,405,194		
業務経費	585,200,837		
減価償却費	123,813,802		
賞与引当金繰入	72,057,021	619,481,034,625	
一般管理費			
役員給与	76,724,542		
職員給与	299,982,616		
福利費	54,443,999		
一般管理経費	151,159,616		
減価償却費	21,699,762		
賞与引当金繰入	41,467,970	645,478,505	
雑損		1,178,425,039	
経常費用合計			621,304,938,169
経常収益			
補助金等収益（注）			
私立大学等経常費補助金収益（注）	297,909,865,278		
授業料等減免費交付金収益（注）	291,075,289,500		
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金収益（注）	35,304,123	589,020,458,901	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返補助金等戻入（注）	29,832,000	29,832,000	
貸付金利息		4,593,955,461	
寄附金収益(注)		26,615,906,281	
賞与引当金見返に係る収益（注）		5,467,599	
財務収益			
受取利息	22,250,662	22,250,662	
雑益		1,224,183,218	
経常収益合計			621,512,054,122
経常利益			207,115,953

臨時損失		
固定資産除却損	172,565	
固定資産売却損	276,613	449,178
臨時利益		
貸倒引当金戻入	742,777,620	
固定資産売却益	98,756	
退職給付引当金戻入	6,924,492	749,800,868
税引前当期純利益		956,467,643
法人税、住民税及び事業税	60,000	60,000
当期純利益		956,407,643
当期総利益		956,407,643

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

〔助成勘定〕

（単位：円）

	Ⅰ 資本金	Ⅱ 資本剰余金	Ⅲ 利益剰余金			純資産合計
	政府出資金	民間出えん金	積立金	当期未処分利益 又は 当期未処理損失（△）	うち当期総利益	
当期首残高	108,677,863,000	5,416,349,385	1,457,681,217	△ 12,684,200	－	115,539,209,402
当期変動額						
Ⅰ 資本金の当期変動額						
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額						
出えん金の受入		820,000				820,000
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額						
(1)損失の処理						
損失処理により取崩			△ 12,684,200	12,684,200		－
(2)その他						
当期純利益				956,407,643	956,407,643	956,407,643
当期変動額合計	－	820,000	△ 12,684,200	969,091,843	956,407,643	957,227,643
当期末残高	108,677,863,000	5,417,169,385	1,444,997,017	956,407,643	956,407,643	116,496,437,045

（注）1.出資金は、日本私立学校振興・共済事業団法（以下「事業団法」という。）第5条に規定する資本金です。

2.積立金は、事業団法第35条に規定する積立金です。

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

〔助成勘定〕

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ･フロー	
	交付補助金支出（注）	△ 297,870,317,000
	授業料等減免費交付金支出（注）	△ 276,867,725,500
	補助金等の精算による返還金の支出（注）	△ 2,326,526,013
	貸付による支出	△ 57,098,400,000
	長期借入金の返済による支出	△ 36,025,816,000
	借入金利息支出	△ 2,368,554,609
	寄付金の配付による支出（注）	△ 25,507,594,189
	学術研究振興費の交付による支出（注）	△ 80,600,000
	人件費支出	△ 1,306,541,627
	その他の業務支出	△ 748,376,176
	補助金等収入（注）	297,999,697,000
	授業料等減免費交付金収入（注）	276,834,726,600
	交付補助金の返還による収入（注）	1,026,291,313
	授業料等減免費交付金の返還による収入（注）	1,333,233,600
	貸付金の回収による収入	46,441,027,973
	長期借入れによる収入	48,100,000,000
	貸付金利息収入	4,546,263,827
	寄付金の受入れによる収入	23,825,926,238
	基金運用収入	84,752,466
	その他の業務収入	47,077,554
	小　　計	38,545,457
	利息の受取額	17,826,032
	法人税等の支払額	△ 60,000
	業務活動によるキャッシュ･フロー	56,311,489
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ･フロー	
	定期預金の預入れによる支出	△ 10,715,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	5,716,300,000
	有価証券の取得による支出	△ 300,000,000
	有価証券の償還による収入	300,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,618,642
	有形固定資産の売却による収入	916,140
	無形固定資産の取得による支出	△ 104,610,000
	投資活動によるキャッシュ･フロー	△ 5,107,012,502
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ･フロー	
	民間出えん金の受入れによる収入（注）	820,000
	財務活動によるキャッシュ･フロー	820,000
Ⅳ	資金減少額	△ 5,049,881,013
Ⅴ	資金期首残高	30,015,743,997
Ⅵ	資金期末残高	24,965,862,984

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類

（令和８年７月15日）

〔助成勘定〕

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			956,407,643
当期総利益	956,407,643		
Ⅱ　利益処分額			
助成金	200,000,000		
厚生年金勘定へ繰入	23,337,000		
積立金	733,070,643		956,407,643

日本私立学校振興・共済事業団法（平成９年法律第48号）第35条第１項及び附則第12条の規定により、助成金の財源及び厚生年金勘定へ繰入れることとし、残額を積立金として整理する。

注　記　事　項

〔助成勘定〕

Ⅰ　重 要 な 会 計 方 針

１．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	3～50 年
構　築　物	10～15 年
車 両 運 搬 具	5 年
工具器具備品	3～30 年

（２）無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

２．賞与引当金の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。なお、私立大学等経営 DX 推進事業に携わる職員及び減免資金交付事業に携わる非常勤職員の賞与については、補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

３．退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

４．貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、原則として次のように計上しております。

貸付先を、正常先・要注意先・破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に区分し、破綻先・実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収見込額を控除した残額を引き当てております。

破綻懸念先（要注意先の一部を含む）については、個々の債権ごとに担保等による回収見込額を控除した残額について、債務者の財政状態及び経営成績を考慮した貸倒れ見積高を引き当てております。

要注意先・正常先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づいて引き当てております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　　償却原価法（定額法）

６．棚卸資産の評価基準及び評価方法

出版物　　先入先出法による原価法

７．寄付金の運用利益金の計上基準

寄付金の運用利益金は、発生した時点においては負債に計上し、当該運用利益金の使途に充てるための費用が発生した時点において当該費用に相当する額を収益に振り替えております。

８．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

９．重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより、当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

（１）当事業年度の財務諸表に計上した金額　貸倒引当金　4,349,748,953 円

（２）会計上の見積りの内容について、国民その他利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「Ⅰ　重要な会計方針」「４．貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

学校法人の特性を踏まえた指標により、債務者区分及び担保分類を行ったうえで、債務者区分ごとに貸倒引当金計上額を算定しております。

② 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

貸付債権の自己査定基準に基づき、貸付先法人の財務状況、資金繰り、学生等数の推移等により、貸付債権のもつ信用リスクの程度を把握し、その状況等により、正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に債務者を区分しております。

債務者区分のうち、正常先及び要注意先の貸倒引当金算定に用いた予想損失率については、過去に正常先及び要注意先から破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に下落した実績や毀損率（破綻先、実質破綻先、破綻懸念先債権の元金残高に対する貸倒引当金の割合）等を勘案し、算出しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

債務者区分ごとの元金残高の増減、担保評価額の見直し、貸付先法人の財政状況及び学生等数の推移等により、当初見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

Ⅱ　貸借対照表に関する事項

１．金融商品関係

ア．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当法人は、貸付事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入により資金を調達しております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。また、有価証券は金銭信託、投資有価証券は債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当法人は、当法人の融資規程及び貸付債権の自己査定基準に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

②市場リスクの管理

（ｉ）金利リスクの管理

あらかじめ業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

（ⅱ）価格変動リスクの管理

当法人が保有している債券は、満期保有目的で保有しているものであります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

イ．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸付金	485,434,140,000		
貸倒引当金	△2,231,059,565		
	483,203,080,435	451,240,105,750	△31,962,974,685
(2)有価証券	1,301,434,544	1,300,050,000	△ 1,384,544
(3)投資有価証券			
満期保有目的債券	4,512,431,949	4,213,305,000	△ 299,126,949
(4)破産更生債権等	226,099,042	226,099,042	－
(5)長期借入金			
①１年以内返済長期借入金	(35,017,386,000)	(37,950,975,061)	(2,933,589,061)
②長期借入金	(344,077,883,000)	(319,892,732,704)	(△24,185,150,296)

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

ウ．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低い時価を分類しております。

（単位：円）

区分	時価			合計
	レベル１	レベル２	レベル３	
(1)貸付金	—	448,341,357,632	2,898,748,118	451,240,105,750
(2)有価証券	—	1,300,050,000	—	1,300,050,000
(3)投資有価証券				
満期保有目的債券				
国債	101,165,000	—	—	101,165,000
地方債	—	186,660,000	—	186,660,000
社債	—	3,925,480,000	—	3,925,480,000
(4)破産更生債権等	—	—	226,099,042	226,099,042
資産計	101,165,000	453,753,547,632	3,124,847,160	456,979,559,792
(5)長期借入金				
１年以内返済長期借入金	—	37,950,975,061	—	37,950,975,061
長期借入金	—	319,892,732,704	—	319,892,732,704
負債計	—	357,843,707,765	—	357,843,707,765

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

（１）貸付金

貸付金の時価については、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻懸念先については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル３の時価、そうでない場合はレベル２の時価に分類しております。

（２）有価証券

金銭信託については短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。当該時価はレベル２の時価に分類しております。また、当法人が保有している社債についても、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、当該時価をレベル２の時価に分類しております。

（３）投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。一方で、当法人が保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

①満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区分	種類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　　債	99,653,643	101,165,000	1,511,357
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地 方 債	200,000,000	186,660,000	△13,340,000
	社　　債	5,214,212,850	4,925,530,000	△288,682,850
合　　計		5,513,866,493	5,213,355,100	△300,511,493

②満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区　　分	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
国　　債	0	100,000,000	0	0
地 方 債	0	0	200,000,000	0
社　　債	1,000,000,000	2,200,000,000	2,000,000,000	0
合　　計	1,000,000,000	2,300,000,000	2,200,000,000	0

（４）破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合であることからレベル３の時価に分類しております。

（５）１年以内返済長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル２の時価に分類しております。

２．退職給付関係

（１）採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

（２）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	1,459,456,886
勤務費用	67,330,344
利息費用	31,917,337
数理計算上の差異の当期発生額	△ 106,172,173
退職給付の支払額	△ 23,724,600
期末における退職給付債務	1,428,807,794

（３）退職給付に関連する損益

(単位：円)

勤務費用	67,330,344
利息費用	31,917,337
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 106,172,173
合　　計	△ 6,924,492

（４）数理計算上の計算基礎に関する事項

区　　分	令和8年3月31日現在
割引率	1.29％～4.60％
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

Ⅲ　行政コスト計算書に関する事項

１．業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト		621,305,447,347 円
自己収入等	△	33,206,096,490 円
法人税及び国庫納付額	△	1,177,242,013 円
機会費用		2,550,295,387 円
業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		589,472,404,231 円

２．機会費用の計上方法

（１）政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に、2.345％で計算しております。

（２）国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ　損益計算書に関する事項

固定資産売却損の内容

公用車（車両運搬具）の売却により、276,613 円を計上しております。

固定資産売却益の内容

公用車（車両運搬具）の売却により、98,756 円を計上しております。

Ⅴ　キャッシュ・フロー計算書に関する事項

１．資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	30,056,862,984 円
定期預金	△　5,091,000,000 円
資金期末残高	24,965,862,984 円

２．重要な非資金取引の内容

受配者指定寄付金として受入れた現物寄付金	1,027,712,092 円
受配者指定寄付金として配付した現物寄付金	1,027,712,092 円

Ⅵ　重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

Ⅶ　重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

〔助成勘定〕

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減価償却累計額 当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産	建物	1,595,656,244	0	0	1,595,656,244	1,182,931,604	42,128,466	412,724,640	
	構築物	14,425,912	0	0	14,425,912	12,087,054	300,900	2,338,858	
	車両運搬具	10,939,965	9,570,000	10,939,965	9,570,000	1,914,000	1,914,000	7,656,000	
	工具器具備品	111,157,335	2,105,400	1,725,659	111,537,076	86,816,132	2,968,472	24,720,944	
	土地	663,175,260	0	0	663,175,260			663,175,260	
	計	2,395,354,716	11,675,400	12,665,624	2,394,364,492	1,283,748,790	47,311,838	1,110,615,702	
無形固定資産	ソフトウェア	725,210,070	99,770,000	230,346,700	594,633,370	318,611,253	98,201,726	276,022,117	
	電話加入権	44,000	0	0	44,000			44,000	
	計	725,254,070	99,770,000	230,346,700	594,677,370	318,611,253	98,201,726	276,066,117	
投資その他の資産	投資有価証券	5,522,801,317	115,454	1,010,484,822	4,512,431,949			4,512,431,949	
	破産更生債権等	2,388,190,623	0	44,037,973	2,344,152,650			2,344,152,650	
	貸倒引当金	△ 2,110,844,664	△ 27,025,125	△ 19,816,181	△ 2,118,053,608			△ 2,118,053,608	
	その他	43,840	0	43,840	0			0	
	計	5,800,191,116	△ 26,909,671	1,034,750,454	4,738,530,991			4,738,530,991	

（注）独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有しておりません。

2 棚卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	527,170	126,345	0	62,678	0	590,837	

3 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	金銭信託	実績配当型合同運用指定金銭信託（ジェイホープグラン）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	社債	㈱三菱UFJフィナンシャルグループ第3回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	542,080,000	500,000,000	501,434,544	0	
		野村ホールディングス㈱第３回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	計		1,342,080,000	1,300,000,000	1,301,434,544		
貸借対照表計上額合計					1,301,434,544		

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	国債	第109回利付国庫債券	97,816,000	100,000,000	99,653,643	0	
	地方債	京都府平成26年度第５回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	社債	第一生命ホールディングス㈱第1回利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債（劣後特約付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		㈱三菱UFJフィナンシャルグループ第7回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	516,710,000	500,000,000	504,028,305	0	
		㈱T&Dホールディングス第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
		住友生命保険相互会社第6回Ｂ号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	517,500,000	500,000,000	508,750,001	0	
		㈱かんぽ生命第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		第一生命ホールディングス㈱第３回利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債（劣後特約付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		日本生命㈱第7回劣後ローン流動化第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		損害保険ジャパン㈱第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		㈱かんぽ生命第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
		ＥＮＥＯＳホールディングス㈱第5回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ第22回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	計		4,532,026,000	4,500,000,000	4,512,431,949	0	
貸借対照表計上額合計					4,512,431,949		

4 貸付金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
貸付金						
一般施設費貸付金	361,212,532,373 (2,085,182,373)	36,524,800,000	36,424,717,973	0	361,312,614,400 (2,044,144,400)	
教育環境整備費貸付金	12,386,630,000 (40,500,000)	1,713,600,000	1,712,310,000	0	12,387,920,000 (40,500,000)	
災害復旧費貸付金	14,102,688,250 (27,668,250)	0	564,890,000	0	13,537,798,250 (24,668,250)	
公害対策費貸付金	609,880,000 (0)	0	45,770,000	0	564,110,000 (0)	
特別施設費貸付金	88,809,190,000 (234,840,000)	18,860,000,000	7,693,340,000	0	99,975,850,000 (234,840,000)	
計	477,120,920,623 (2,388,190,623)	57,098,400,000	46,441,027,973	0	487,778,292,650 (2,344,152,650)	

（注）（ ）内は「破産更生債権等」を内数で表示しております。

5 長期借入金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	296,174,085,000	29,400,000,000	26,994,816,000	(26,823,386,000) 298,579,269,000	0.784	令和37年3月20日	
厚生年金経理借入金	70,847,000,000	18,700,000,000	9,031,000,000	(8,194,000,000) 80,516,000,000	1.073	令和34年9月20日	
計	367,021,085,000	48,100,000,000	36,025,816,000	(35,017,386,000) 379,095,269,000			

（注）1．期末残高欄の（ ）内は1年内の返済予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債に計上しております。

6 引当金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	101,114,011	113,524,991	101,114,011	0	113,524,991	

7 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金							
正常先	386,170,700,000	9,543,550,000	395,714,250,000	96,542,675	101,314,450	197,857,125	
要注意先	83,844,700,000	1,660,350,000	85,505,050,000	1,227,775,012	△ 510,664,454	717,110,558	
破綻懸念先	4,717,330,000	△ 502,490,000	4,214,840,000	1,656,575,825	△ 340,483,943	1,316,091,882	
実質破綻先	2,388,190,623	△ 44,037,973	2,344,152,650	2,110,844,664	7,208,944	2,118,053,608	
破綻先	0	0	0	0	0	0	
計	477,120,920,623	10,657,372,027	487,778,292,650	5,091,738,176	△ 742,625,003	4,349,113,173	
貸付金利息に係る未収収益							
正常先	142,335,513	38,090,304	180,425,817	35,584	54,629	90,213	
要注意先	33,692,038	9,601,330	43,293,368	752,813	△ 207,246	545,567	
計	176,027,551	47,691,634	223,719,185	788,397	△ 152,617	635,780	

（注）貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「４．貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

8 退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職給付債務合計額	1,459,456,886	△ 6,924,492	23,724,600	1,428,807,794	
退職一時金に係る債務	1,450,788,036	△ 10,872,042	18,096,700	1,421,819,294	
役員退職一時金に係る債務	8,668,850	3,947,550	5,627,900	6,988,500	
退職給付引当金	1,459,456,886	△ 6,924,492	23,724,600	1,428,807,794	

9 補助金等の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	その他	収益計上	
私立大学等経常費補助金	297,870,317,000	0	0	0	0	0	297,870,317,000	
私立大学等経常費補助金（私立大学等経営DX推進事業費補助）	100,000,000	0	55,381,333	0	0	4,131,722	40,486,945	
授業料等減免費交付金	291,075,289,500	0	0	0	0	0	291,075,289,500	
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金	36,640,000	0	0	0	0	1,335,877	35,304,123	

（注）上記の補助金を財源として、私立大学等の教育研究に必要な経常的経費について補助金を交付しているほか、私立大学等の経営DXを推進するための調査分析等事業及び大学等における修学支援に関する法律に基づき私立大学等へ授業料等減免費交付金を交付しております。

１０ 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	82,276	5	5,628	2
職　　員	（　57,911）	（　13）		
	978,851	116	18,097	2
合　　計	（　57,911）	（　13）		
	1,061,127	121	23,725	4

（注）１．役員に対する報酬等の支給基準の概要
日本私立学校振興・共済事業団役員給与規程に基づき支給しております。

２．役員の退職手当の計算方法
日本私立学校振興・共済事業団役員退職手当規程に定めております。

３．職員に対する給与の支給基準の概要
日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程に基づき支給しております。

４．職員に対する退職手当の計算方法
日本私立学校振興・共済事業団職員退職手当規程に定めております。

５．支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

６．非常勤の職員及び任期付契約職員に係る支給額及び支給人員数については外数として（　）内に記載しております。

７．金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

１１ セグメント情報

（単位：円）

	補助事業	貸付事業	経営支援・情報提供事業	寄付金事業	学術研究振興基金・資金事業	減免資金交付事業	計	勘定共通	合計
行政コスト	299,378,790,922	2,782,638,383	506,158,853	26,617,385,591	118,231,572	291,315,435,553	620,718,640,874	586,806,473	621,305,447,347
損益計算書上の費用合計	299,378,790,922	2,782,638,383	506,158,853	26,617,385,591	118,231,572	291,315,435,553	620,718,640,874	586,806,473	621,305,447,347
業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	297,323,926,295	△ 47,824,842	503,907,435	80,810,408	37,063,046	291,013,279,924	588,911,162,266	561,241,965	589,472,404,231
事業費用	299,378,786,785	2,782,634,998	506,155,092	26,617,385,027	118,231,196	291,315,434,989	620,718,628,087	586,310,082	621,304,938,169
交付補助金	297,870,317,000	0	0	0	0	0	297,870,317,000	0	297,870,317,000
授業料等減免費交付金	0	0	0	0	0	291,075,289,500	291,075,289,500	0	291,075,289,500
借入金利息	0	2,387,814,124	0	0	0	0	2,387,814,124	0	2,387,814,124
配付寄附金	0	0	0	26,535,306,281	0	0	26,535,306,281	0	26,535,306,281
学術研究振興費	0	0	0	0	80,600,000	0	80,600,000	0	80,600,000
その他の業務費	463,937,476	379,397,090	488,335,554	77,709,307	35,468,717	86,859,576	1,531,707,720	0	1,531,707,720
一般管理費	18,240,996	15,423,784	17,819,538	3,526,413	1,762,479	2,395,213	59,168,423	586,310,082	645,478,505
雑損	1,026,291,313	0	0	843,026	400,000	150,890,700	1,178,425,039	0	1,178,425,039
事業収益	298,970,120,313	4,634,166,123	0	26,536,149,307	81,000,000	291,262,820,200	621,484,255,943	27,798,179	621,512,054,122
補助金等収益	297,909,865,278	0	0	0	0	291,110,593,623	589,020,458,901	0	589,020,458,901
貸付金利息	0	4,593,955,461	0	0	0	0	4,593,955,461	0	4,593,955,461
寄附金収益	0	0	0	26,535,306,281	80,600,000	0	26,615,906,281	0	26,615,906,281
賞与引当金見返に係る収益	4,131,722	0	0	0	0	1,335,877	5,467,599	0	5,467,599
資産見返負債戻入	29,832,000	0	0	0	0	0	29,832,000	0	29,832,000
財務収益	0	22,250,662	0	0	0	0	22,250,662	0	22,250,662
雑益	1,026,291,313	17,960,000	0	843,026	400,000	150,890,700	1,196,385,039	27,798,179	1,224,183,218
事業損益	△ 408,666,472	1,851,531,125	△ 506,155,092	△ 81,235,720	△ 37,231,196	△ 52,614,789	765,627,856	△ 558,511,903	207,115,953
臨時損失	4,137	3,385	3,761	564	376	564	12,787	436,391	449,178
固定資産除却損	4,137	3,385	3,761	564	376	564	12,787	159,778	172,565
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	276,613	276,613
臨時利益	2,282,001	744,792,989	2,251,418	425,876	168,526	374,229	750,295,039	△ 494,171	749,800,868
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	98,756	98,756
貸倒引当金戻入	0	742,777,620	0	0	0	0	742,777,620	0	742,777,620
退職給付引当金戻入	2,282,001	2,015,369	2,251,418	425,876	168,526	374,229	7,517,419	△ 592,927	6,924,492
税引前当期純損益	△ 406,388,608	2,596,320,729	△ 503,907,435	△ 80,810,408	△ 37,063,046	△ 52,241,124	1,515,910,108	△ 559,442,465	956,467,643
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	60,000	60,000
当期純損益	△ 406,388,608	2,596,320,729	△ 503,907,435	△ 80,810,408	△ 37,063,046	△ 52,241,124	1,515,910,108	△ 559,502,465	956,407,643
当期総損益	△ 406,388,608	2,596,320,729	△ 503,907,435	△ 80,810,408	△ 37,063,046	△ 52,241,124	1,515,910,108	△ 559,502,465	956,407,643
総資産	409,703,850	490,768,464,711	349,108,784	23,061,603,041	5,959,945,608	23,156,687,365	543,705,513,359	447,925,158	544,153,438,517
現金及び預金	0	6,926,775,224	0	23,029,738,241	100,349,519	0	30,056,862,984	0	30,056,862,984
有価証券	0	0	0	0	1,301,434,544	0	1,301,434,544	0	1,301,434,544
貸付金	0	483,203,080,435	0	0	0	0	483,203,080,435	0	483,203,080,435
投資有価証券	0	0	0	0	4,512,431,949	0	4,512,431,949	0	4,512,431,949
破産更生債権等	0	226,099,042	0	0	0	0	226,099,042	0	226,099,042
その他	409,703,850	412,510,010	349,108,784	31,864,800	45,729,596	23,156,687,365	24,405,604,405	447,925,158	24,853,529,563

（注）１．事業の種類の区分方法
日本私立学校振興・共済事業団の助成業務に関する中期計画に定める事業ごとに区分しております。
２．事業の内容
補助事業：私立大学等の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、事業団が国から私立大学等経常費補助金の交付を受け、これを大学等を設置している学校法人に交付する事業
貸付事業：私立学校教育の充実及び向上並びに学校法人等の経営の安定のため、長期かつ低利の固定金利で、私立学校の校地、校舎等の施設設備及びその他経営のために必要な資金を私立学校を設置している学校法人等に貸し付ける事業
経営支援・情報提供事業：私立学校の教育条件及び学校法人の経営に関し、情報の収集、調査及び研究分析を行い、その成果を提供するとともに、関係者の依頼に応じて相談、指導・助言を行う事業
寄付金事業：私立学校の教育と研究の振興のため、法人又は個人より寄付金を受け入れ、これを寄付者が指定した学校法人に配付するとともに、私立大学等が取り組む、多様で特色ある教育や研究の次世代の担い手となる人材の育成を図るため、特色ある研究に対して研究奨励金を配付する事業
学術研究振興基金・資金事業：私立学校等における特色のある学術研究の振興に寄与し、社会的要請の強い学術研究を助成するため、経済界、私学関係者等広く一般から寄付金を受け入れた学術研究振興基金の運用益を、学術研究振興資金として私立大学等が行う学術研究に直接必要な経費に対し交付する事業
減免資金交付事業：私立大学等に係る授業料等減免に要する費用に充てるための資金を交付するために必要な国の資金の交付を受け、これを財源として、学校法人に対し、減免資金を交付する事業
３．事業費用及び総資産のうち勘定共通は、管理部門に係る費用及び資産となっております。
４．総資産は、事業間で発生した未収金（34,751,622円）を同額の未払金と相殺して表示しております。

１２ 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

（単位:円）

区　　分	金　　額	摘　　要
現　　金	100,000	
普　通　預　金	24,965,762,984	
定　期　預　金	5,091,000,000	
計	30,056,862,984	

②未収入金の明細

（単位:円）

区　　分	金　　額	摘　　要
国　庫　補　助　金	23,213,080,800	
そ　の　他　未　収　入　金	692,981	
計	23,213,773,781	

③未収収益の明細

（単位:円）

区　　分	金　　額	摘　　要
貸付金利息	223,719,185	
預金利息	9,110,747	
有価証券利息	14,035,934	
計	246,865,866	

(2) 主な負債

①未払費用の明細

（単位:円）

区　　分	金　　額	摘　　要
借入金利息	82,037,713	財政融資資金借入金・厚生年金経理借入金
その他	148,845	水道料金
計	82,186,558	

②預り寄附金の明細

（単位:円）

区　　分	金　　額	摘　　要
受配者指定寄付金	22,997,864,241	
その他の寄付金	29,600,000	若手・女性研究者奨励金に対する寄付金
学術研究振興基金運用益	80,000,000	翌事業年度学術研究振興費
計	23,107,464,241	

③長期預り寄附金の明細

（単位:円）

区　　分	金　　額	摘　　要
学術研究振興基金運用益	427,364,087	
その他の寄付金	6,000,000	若手・女性研究者奨励金に対する寄付金
計	433,364,087	

(3) 主な費用

①借入金利息の明細

(単位:円)

区　　分	金　　額	摘　　要
財政融資資金借入金	1,944,249,023	
厚生年金経理借入金	443,565,101	
計	2,387,814,124	

②雑損の明細

(単位:円)

区　　分	金　　額	摘　　要
国庫補助金返納額	1,177,182,013	精算による返還金支出
その他	1,243,026	若手・女性研究者奨励金、学術研究振興資金に係る収益化取消額
計	1,178,425,039	

(4) 主な収益

①寄附金収益の明細

(単位:円)

区　　分	金　　額	摘　　要
受配者指定寄付金	26,505,306,281	配付寄附金相当額
その他の寄付金	30,000,000	若手・女性研究者奨励金相当額
学術研究振興基金運用益	80,600,000	学術研究振興費相当額
計	26,615,906,281	

②雑益の明細

(単位:円)

区　　分	金　　額	摘　　要
交付補助金返還額	1,177,182,013	返還による収入
その他	47,001,205	償却債権取立による収入ほか
計	1,224,183,218	

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）

〔一般経理〕

（単位：円）

資産の部				
Ⅰ　流動資産				
現金及び預金		6,926,775,224		
貸付金	485,434,140,000			
貸倒引当金	△　2,231,059,565	483,203,080,435		
未収入金		135,444,603		
棚卸資産		590,837		
未収収益	232,785,361			
貸倒引当金	△　635,780	232,149,581		
賞与引当金見返（注）		4,131,722		
その他		785,441		
流動資産合計			490,502,957,843	
Ⅱ　固定資産				
１　有形固定資産				
建物	1,595,656,244			
減価償却累計額	△　1,182,931,604	412,724,640		
構築物	14,425,912			
減価償却累計額	△　12,087,054	2,338,858		
車両運搬具	9,570,000			
減価償却累計額	△　1,914,000	7,656,000		
工具器具備品	111,537,076			
減価償却累計額	△　86,816,132	24,720,944		
土地		663,175,260		
有形固定資産合計		1,110,615,702		
２　無形固定資産				
ソフトウェア		276,022,117		
電話加入権		44,000		
無形固定資産合計		276,066,117		
３　投資その他の資産				
破産更生債権等	2,344,152,650			
貸倒引当金	△　2,118,053,608	226,099,042		
投資その他の資産合計		226,099,042		
固定資産合計			1,612,780,861	
資産合計				492,115,738,704

負債の部				
Ⅰ　流動負債				
預り補助金等（注）		4,131,722		
１年以内返済長期借入金		35,017,386,000		
未払金		164,808,254		
未払費用		82,186,558		
未払法人税等		60,000		
預り金		12,575,293		
引当金				
賞与引当金	112,189,114	112,189,114		
流動負債合計			35,393,336,941	
Ⅱ　固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返補助金等（注）	136,443,309	136,443,309		
長期借入金		344,077,883,000		
引当金				
退職給付引当金	1,428,807,794	1,428,807,794		
固定負債合計			345,643,134,103	
負債合計				381,036,471,044
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		108,677,863,000		
資本金合計			108,677,863,000	
Ⅱ　利益剰余金				
積立金		1,444,997,017		
当期未処分利益		956,407,643		
（うち当期総利益		956,407,643 ）		
利益剰余金合計			2,401,404,660	
純資産合計				111,079,267,660
負債純資産合計				492,115,738,704

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

〔一般経理〕

（単位：円）

経常費用			
業務費			
借入金利息	2,387,814,124		
職員給与	629,511,664		
福利費	94,666,830		
業務経費	576,354,280		
減価償却費	123,813,802		
賞与引当金繰入	70,721,144	3,882,881,844	
一般管理費			
役員給与	76,724,542		
職員給与	299,982,616		
福利費	54,443,999		
一般管理経費	151,159,616		
減価償却費	21,699,762		
賞与引当金繰入	41,467,970	645,478,505	
経常費用合計			4,528,360,349
経常収益			
補助金等収益（注）			
私立大学等経常費補助金収益（注）	39,548,278	39,548,278	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返補助金等戻入（注）	29,832,000	29,832,000	
貸付金利息		4,593,955,461	
賞与引当金見返に係る収益		4,131,722	
財務収益			
受取利息	22,250,662	22,250,662	
雑益		45,758,179	
経常収益合計			4,735,476,302
経常利益			207,115,953
臨時損失			
固定資産除却損		172,565	
固定資産売却損		276,613	449,178
臨時利益			
貸倒引当金戻入		742,777,620	
固定資産売却益		98,756	
退職給付引当金戻入		6,924,492	749,800,868
税引前当期純利益			956,467,643
法人税、住民税及び事業税		60,000	60,000
当期純利益			956,407,643
当期総利益			956,407,643

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

〔補助金経理〕

（単位：円）

経常費用			
業務費			
交付補助金（注）	297,870,317,000	297,870,317,000	
雑損		1,026,291,313	
経常費用合計			298,896,608,313
経常収益			
補助金等収益（注）			
私立大学等経常費補助金収益（注）	297,870,317,000	297,870,317,000	
雑益		1,026,291,313	
経常収益合計			298,896,608,313
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）

〔寄付金経理〕

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金	23,029,738,241		
流動資産合計		23,029,738,241	
資産合計			23,029,738,241
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
預り寄附金（注）	23,023,708,241		
預り金	30,000		
流動負債合計		23,023,738,241	
Ⅱ　固定負債			
長期預り寄附金（注）	6,000,000		
固定負債合計		6,000,000	
負債合計			23,029,738,241
負債純資産合計			23,029,738,241

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

〔寄付金経理〕

（単位：円）

経常費用			
業務費			
配付寄附金（注）	26,535,306,281	26,535,306,281	
雑損		843,026	
経常費用合計			26,536,149,307
経常収益			
寄附金収益		26,535,306,281	
雑益		843,026	
経常収益合計			26,536,149,307
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

（注）これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）

〔学術研究振興基金経理〕

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金	100,349,519		
有価証券	1,301,434,544		
未収収益	14,080,505		
流動資産合計		1,415,864,568	
Ⅱ　固定資産			
1　投資その他の資産			
投資有価証券	4,512,431,949		
投資その他の資産合計	4,512,431,949		
固定資産合計		4,512,431,949	
資産合計			5,928,296,517
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
預り寄附金（注）	83,756,000		
預り金	7,045		
流動負債合計		83,763,045	
Ⅱ　固定負債			
長期預り寄附金（注）	427,364,087		
固定負債合計		427,364,087	
負債合計			511,127,132
純資産の部			
Ⅰ　資本剰余金			
民間出えん金（注）	5,417,169,385		
資本剰余金合計		5,417,169,385	
純資産合計			5,417,169,385
負債純資産合計			5,928,296,517

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

〔学術研究振興基金経理〕

（単位：円）

経常費用			
業務費			
学術研究振興費（注）	80,600,000	80,600,000	
雑損		400,000	
経常費用合計			81,000,000
経常収益			
寄附金収益		80,600,000	
雑益		400,000	
経常収益合計			81,000,000
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

（注）これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）

〔減免資金経理〕

（単位：円）

資産の部				
Ⅰ　流動資産				
未収入金		23,113,080,800		
賞与引当金見返（注）		1,335,877		
流動資産合計			23,114,416,677	
資産合計				23,114,416,677
負債の部				
Ⅰ　流動負債				
預り補助金等（注）		1,335,877		
未払金		23,111,744,923		
引当金				
賞与引当金	1,335,877	1,335,877		
流動負債合計			23,114,416,677	
負債合計				23,114,416,677
負債純資産合計				23,114,416,677

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

〔減免資金経理〕

（単位：円）

経常費用			
業務費			
授業料等減免費交付金（注）	291,075,289,500		
職員給与	24,719,202		
福利費	1,738,364		
業務経費	8,846,557		
賞与引当金繰入	1,335,877	291,111,929,500	
雑損		150,890,700	
経常費用合計			291,262,820,200
経常収益			
補助金等収益（注）			
授業料等減免費交付金収益（注）	291,075,289,500		
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金収益（注）	35,304,123	291,110,593,623	
賞与引当金見返に係る収益（注）		1,335,877	
雑益		150,890,700	
経常収益合計			291,262,820,200
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。